

業績等の概要

金融経済環境

当期におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復しました。輸出や生産は、米国の関税政策の影響を受けつつも、概ね横ばいで推移しました。設備投資は、デジタル投資や省力化投資を中心に増加基調を維持し、公共投資は、各種政策効果もあり底堅く推移しました。個人消費は、物価上昇による節約志向から弱さがみられるものの、雇用・所得改善を背景に、緩やかな増加基調となりました。

金融面をみますと、日本銀行は、「物価安定の目標」の実現確度の高まりに合わせて、無担保コールレート100円未満の誘導目標を令和7年12月に0.75%程度まで引き上げましたが、その後は内外経済を取り巻く環境が大きく変化したことを受けて据え置きました。

このような環境のもと、短期金利は0.7%近傍まで上昇し、長期金利は持続的な賃金・物価上昇を受けて、日本銀行による追加利上げ期待などから上昇基調となり、2.3%近傍まで上昇しました。日経平均株価は、企業業績の拡大期待から上昇し、最高値を更新する局面もみられましたが、中東情勢の悪化と原油高を背景に下落する場面もあり、期末は5万1千円台で越期しました。また、為替相場も、金融政策の影響を受けて、一時円高に転じる局面もありましたが、海外情勢の影響による円安基調により、158円前後で推移しました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産は、一部に弱さがみられたものの、横ばい圏内で推移しました。設備投資は、引き続き増加し、公共投資も堅調に維持しました。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加しました。地場産業は、ケミカルシューズや播州織などは低水準で推移したものの、豊岡鞆は横ばい圏内の動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、万博の影響を受けてやや落ち込みましたが、冬季に入り持ち直しの動きがみられました。

業 績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比152億40百万円増加して1兆1,668億45百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は210億73百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は108億18百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比192億円増加して9,945億7百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比78億38百万円増加して1,837億83百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前連結会計年度比41億66百万円増加して208億74百万円となったものの、経常収益が前連結会計年度比52億52百万円増加して240億85百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比10億86百万円増加して32億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4億37百万円増加して19億64百万円となりました。